

## 略歴

山口 光恒

Mitsutsune YAMAGUCHI

生年月日: 1939年12月15日

国籍: 日本

現職: 公益財団法人地球環境産業技術研究機構 参与  
一般財団法人日本エネルギー経済研究所 特別客員研究員

学歴: 1962年慶應義塾大学経済学部卒業

略歴: 2015- 一般財団法人日本エネルギー経済研究所 特別客員研究員  
2013-2015 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構  
環境エネルギー科学特別部門 客員教授  
2012- 公益財団法人地球環境産業技術研究機構 参与  
2007-2013 東京大学先端科学技術研究センター 特任教授  
2007-2013 東京大学先端科学技術研究センター 特任教授  
2006-2007 東京大学先端科学技術研究センター 客員教授  
2005-2007 慶應義塾大学経済学部講師  
2005-2006 帝京大学経済学部教授  
2002-2009 放送大学大学院客員教授  
1999-2000 上智大学法学部講師  
1996-2004 慶應義塾大学経済学部教授,  
1962-1996 東京海上火災保険株式会社 (最終役職: 役員待遇理事)

著書:

「“気候変動、緩和”第5次 IPCC 報告書第3作業部会報告2014年」  
ケンブリッジ大学出版会 第1章のリードオーサー

A view from Japan, Co-authored with Akimoto, K., Chapter 8 in  
「Towards a Workable and Effective Climate Regime e-book」, Barrett, S., Carraro,  
C., Melo, J. (ed.), November 2015

「実現可能な気候変動対策—政策・経済・技術・エネルギーのバランス—」  
丸善出版 2013年4月 監修・著

「Climate Change Mitigation, A Balanced Approach to Climate Change」  
Springer, London, 2012年7月 監修・著

「環境マネジメント—地球環境問題への対処—」 放送大学教育振興会 2006年6月 著

「“気候変動、緩和”第4次 IPCC 報告書第3作業部会報告 2007年」  
ケンブリッジ大学出版会 第1章のリードオーサー

「“気候変動、緩和”第4次 IPCC 報告書第3作業部会報告 2001年」  
ケンブリッジ大学出版会 第6章のリードオーサー

「地球環境問題と企業」 岩波書店 2000年11月 著

「現代のリスクと保険」 岩波書店 1998年5月 著

「地球環境時代の企業経営」 有斐閣 1991年11月 監修・著

#### 論文:

「The uncertainty of climate sensitivity and its implication for the Paris negotiation」  
Sustainability Science pp1-4 Sep 23, 2015, Co-authored with Dr.Y. Kaya, Dr. K. Akimoto

「気候感度下方修正とパリ会議への影響」  
2015年9月19-21日 環境経済・政策学会発表論文（於 京都大学）

「イギリスの電力市場改革と日本の再エネ政策への示唆」  
2014年9月13-14日 環境経済・政策学会発表論文（於 法政大学）

「日本の再生可能エネルギー固定価格買い取り制度の制度設計—海外の事例を参考に」  
2013年9月21-22日 環境経済・政策学会発表論文（於 神戸大学）

「2°C目標の実現可能性と今後の動向」  
2012年9月15-16日 環境経済・政策学会発表論文（於 東北大学）

「原子力事故とエネルギー温暖化政策 温暖化目標見直し無しにエネルギー政策見直しなし」  
2011年11月25日 第62回駒場祭シンポジウム「日本のエネルギー政策を多面的に考える」  
Presentation（於 東京大学）

「Accelerating the transfer and diffusion of energy saving technologies, steel

sectorexperience—Lessons learned」 Energy Policy39, 2011, 1296-1304, Co-authored with Dr. T. Okazaki

「原子力事故と日本の温暖化政策 短期（京都議定書）目標の考え方」  
2011年9月23-24日 環境経済・政策学会発表論文（於 長崎大学）

「原子力事故と日本のエネルギー・温暖化政策」2011年9月 環境経済・政策研究 Vol.4,  
No.2 p101-106

「なぜ25%削減なのか 究極目標及び合理的な各国の分担に関する日本案の検討と発信」  
2010年9月11日 環境経済・政策学会発表論文（於 名古屋大学）

「日本の環境外交と政策」2008年6月号 国際問題 日本国際問題研究所

「何故日本でCap & Trade が採用されないのか」  
2007年 環境経済・政策学会発表論文（於 滋賀大学）

「A PROPOSAL FOR THE POST-KYOTO FRAMEWORK」  
Keio Economic Studies, 43(1).85-112, 2006

「CDM potential in the power-generation and energy-intensive industries of China」  
Climate Policy VOLUME 5, ISSUE 2, 167-184, 2005

「合意のない気候変動政策の目標と長期戦略」  
2006年6月号 国際問題 日本国際問題研究所

「ポスト京都議定書の枠組み」2005年7月 三田学会雑誌98巻2号, 5-33

「Implementing the Kyoto Protocol Commitment and their impacts on trade --  
Focusing on Japanese automobile fuel efficiency standards -」  
Keio Economic Studies, Vol. 41 No. 1, 37-57, 2004

「温暖化対策としての自主協定の評価手法」2003年7月 三田学会雑誌96巻2号 19-47,

その他多数

**各種審議会・委員会など:**

- 国際機関 -

「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」第3作業部会リードオーサー

「OECD 貿易と環境合同専門家会議」副議長兼日本政府代表

「ISO/TC207/WG5 国内連絡会」委員長 2002-2008年

- 日本政府 -

「IPCC 報告書国内連絡会」 座長代理 (第3作業部会座長)

「地球温暖化対策をめぐる新たな国際レジームの在り方研究会」 委員 2012—2013年

「地球温暖化問題に関する閣僚委員会 タスクフォース」 委員 2009—2010年

「地球温暖化問題に関する懇談会 政策手法分科会」 委員 2008—2009年

「地球温暖化対策のための経済的手法研究会」 委員 2008年

「産業構造審議会地球環境小委員会」 委員 2004—2013年

「産業構造審議会将来枠組み専門委員会」 委員 2004—2009年

「産業構造審議会市場メカニズム専門委員会」 委員 2002—2013年

その他多数歴任

- 民間 -

「地球温暖化対策をめぐる新たな国際レジームの在り方研究会」 委員 2012—2013年

「気候変動中長期取組み検討委員会」 委員長 2006年

「家電リサイクル法の効果分析研究会」 委員長 2005—2006年

「環境自主行動計画第三者評価委員会」 委員長 2002—2006年

「途上国等参加問題調査研究委員会」 委員長 2002—2006年

「企業の環境パフォーマンス評価研究委員会」 委員長 2002—2004年

「環境保全と成長の両立を考える研究委員会 (日米委員会)」 委員 1998—2000年

その他多数歴任

その他:

—新聞記事—

「温暖化ガス削減交渉 実行可能な意欲的目標を」 日本経済新聞 2015年4月3日

「IPCC 報告書の論点— 気温上昇目標、見直しを」 日本経済新聞 2014年5月6日

「地球温暖化と経済 太陽光買い取り制、改正を」 日本経済新聞 2013年10月17日

「これが言いたい 温室効果ガス削減中期目標は見直すべきだ」  
毎日新聞 2011年5月12日

「政策を問う 経済発展と両立できる目標を」 産経新聞 2010年10月26日

「温室ガス25%削減 “小沢試案” 専門家で“根拠” 検証を」 読売新聞 2010年5月15日

「どうするポスト京都の数値目標 2本立ての提示が現実的 「25%減」 以外も選択肢」  
日本経済新聞 2010年1月12日

「「温暖化防止 中期目標のあり方—公平性・コスト 総合判断を」  
日本経済新聞 2009年2月5日

「ポスト京都議定書 サミットへの注文」 産経新聞 2007年6月3日

「読売21世紀の選択 米中巻き込む枠組み必要」 読売新聞 2007年4月30日

“Comment le Japon entend renegocier le protocole de Kyoto”,  
Le Monde (ルモンド紙、フランス), 2007年2月6日

「長期の枠組み必要—温暖化、濃度安定の議論を」 日本経済新聞 2006年10月30日

「形式的遵守は避けよ—目標達成厳しい京都議定書」 日本経済新聞 2005年11月4日

「議定書と将来戦略 中期的枠組み提案を」 日本経済新聞 2004年10月28日“

「『議定書』 組み替え検討急げ」 日本経済新聞 2003年11月19日

「温暖化対策 新制度展望を」 日本経済新聞 2002年6月28日

「温暖化対策 コスト周知を」 日本経済新聞 2002年2月13日

「日本、再交渉回避へ全力を」 日本経済新聞 2000年10月27日

「環境と貿易 深まる相克」 日本経済新聞 2000年5月3日

「米は自助努力大幅強化を」 日本経済新聞 1999年10月7日

「OECDの新廃棄物政策に注目を」 朝日新聞 1999年4月1日

「排出権取引、売り手責任で」 日本経済新聞 1998年10月1日

「環境ラベルと貿易を両立させよう」 朝日新聞 1996年4月3日

「自由貿易の新機構と地球環境」 朝日新聞 1994年1月18日

「過度な貿易保護--自由貿易体制損なう恐れ」 日本経済新聞 1993年6月22日

その他多数

—連載—

「Global Warming」

Japan Journal 誌に 2008年1月より英語・中国語にて連載中。

「地球温暖化 日本の戦略」

日経 BP net ECO マネジメントで 2007年5月から 2011年4月まで 43回連載。